

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,494	4.2	183	△11.5	193	△7.5	120	△3.2
27年3月期第1四半期	1,433	3.8	207	16.8	209	13.5	124	17.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 117百万円(29.3%) 27年3月期第1四半期 90百万円(△12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.08	20.61
27年3月期第1四半期	22.15	21.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	7,585	4,511	59.5	791.58
27年3月期	7,455	4,433	59.5	777.96

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,511百万円 27年3月期 4,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	2.0	250	△22.7	260	△20.2	140	△24.7	24.56
通期	6,200	3.5	680	△14.7	700	△12.9	410	△10.0	71.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)、除外 ー社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	5,700,000株	27年3月期	5,700,000株
28年3月期1Q	544株	27年3月期	544株
28年3月期1Q	5,699,456株	27年3月期1Q	5,603,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,494百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益193百万円（前年同四半期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で491人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で24人、グループ全体で520人（前年同四半期比3.6%増）となっております。前第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で470人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で27人、グループ全体で502人でした。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は21円08銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は20円61銭となりました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は22円15銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は80円79銭です。

当第1四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は10.7%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の976園から14園増加し、当第1四半期連結会計期間末は990園となりました。

また当第1四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,009カ所58,251名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、980カ所56,995名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して2.2%増となっております。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連業務に係る売上高は1,387百万円（前年同四半期比3.9%増）となりましたが、人員増加による人件費の増加を反映し、営業費用が前年同四半期比で6.9%増加したため、セグメント利益は152百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の272件から、当第1四半期連結会計期間末は267件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、個別研修に係る売上が増加したため、コンサルティング関連業務に係る売上高は107百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	26年3月期	27年3月期	27年3月期	28年3月期	増減率(%)	
	(26年3月末日)	第1四半期 (26年6月末日)	(27年3月末日)	第1四半期 (27年6月末日)	(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	934	967	976	990	2.4	1.4
幼稚園	604	617	623	626	1.5	0.5
保育園	305	325	328	345	6.2	5.2
その他 (注)1	25	25	25	19	△24.0	△24.0
課外体育指導						
実施会場数	915	962	980	1,009	4.9	3.0
幼稚園	663	674	678	685	1.6	1.0
保育園	202	220	227	246	11.8	8.4
その他 (注)1	50	68	75	78	14.7	4.0
会員数	54,318	55,193	56,995	58,251	5.5	2.2

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成28年3月期第1四半期(27年6月末日)の平成27年3月期第1四半期(26年6月末日)に対する増減率です。

3. 平成28年3月期第1四半期(27年6月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	26年3月期	27年3月期	27年3月期	28年3月期	増減率(%)	
	(26年3月末日)	第1四半期 (26年6月末日)	(27年3月末日)	第1四半期 (27年6月末日)	(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	288	269	272	267	△0.7	△1.8
(内訳)						
幼稚園	134	127	127	122	△3.9	△3.9
保育園	145	132	135	142	7.6	5.2
その他	9	10	10	3	△70.0	△70.0

(注) 1. 平成28年3月期第1四半期(27年6月末日)の平成27年3月期第1四半期(26年6月末日)に対する増減率です。

2. 平成28年3月期第1四半期(27年6月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は7,585百万円となっており、前連結会計年度末に対して130百万円の増加となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に対して、現預金及び有価証券残高の合計が39百万円、売掛金が35百万円、繰延税金資産が41百万円、それぞれ増加しました。繰延税金資産の増加要因は、賞与引当金の増加及び未払金(従業員退職金の確定分)の増加によるものです。

その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して142百万円の増加となりました。

固定資産については、前連結会計年度末に対して、工具、器具及び備品が8百万円増加し、無形固定資産が4百万円、投資有価証券が5百万円、繰延税金資産が8百万円それぞれ減少しました。

その結果固定資産残高は、前連結会計年度末に対して11百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は3,074百万円となっており、前連結会計年度末に対して53百万円の増加となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に対して、賞与引当金が102百万円、前受金が102百万円、未払金が61百万円それぞれ増加しました。前受金の増加要因は、前連結会計年度末に対して、課外月謝に係る前受金が67百万円、行事に係る前受金が16百万円それぞれ増加したためです。また未払金の増加要因は、役員退職慰労金及び従業員に対する退職金が確定債務として計61百万円計上したためです。また未払法人税等が112百万円、その他流動負債(主に未払消費税等)が63百万円それぞれ減少しました。

その結果流動負債残高は、前連結会計年度末に対して、82百万円増加しました。

固定負債については、前連結会計年度末に対して、役員退職慰労引当金が29百万円減少しました。

その結果固定負債残高は、前連結会計年度末に対して、29百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は4,511百万円となり、前連結会計年度末に対して、77百万円の増加となりました。変動の要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により120百万円増加する一方で、配当金の支払いのため39百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第1四半期連結累計期間末より414百万円増加し、5,332百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、83百万円の収入となりました(前年同四半期は157百万円の収入)。これは営業利益183百万円、減価償却費16百万円、運転資本の変動48百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動41百万円、税金等の支出216百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5百万円の支出となりました(前年同四半期は219百万円の支出)。これは、設備投資5百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、37百万円の支出となりました(前年同四半期は247百万円の収入)。これは、配当金の支払いによる支出37百万円に因るものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成27年4月30日に公表した数値と変更はありません。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,200	680	700	410	71 94
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	5,991	796	803	455	80 79

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,511	4,129,184
売掛金	175,967	211,174
有価証券	1,403,358	1,403,509
商品	1,866	1,689
貯蔵品	1,042	2,774
繰延税金資産	93,057	134,353
その他	39,099	64,077
貸倒引当金	△1,352	△1,491
流動資産合計	5,802,551	5,945,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,749	87,256
工具、器具及び備品(純額)	42,033	50,145
土地	249,634	249,634
有形固定資産合計	380,417	387,037
無形固定資産		
投資その他の資産	103,778	98,838
投資有価証券	371,832	366,696
保険積立金	309,159	310,093
繰延税金資産	330,530	322,434
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	74,649	73,406
投資その他の資産合計	1,168,271	1,154,730
固定資産合計	1,652,467	1,640,606
資産合計	7,455,019	7,585,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,379	94,537
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	115,417	176,498
未払費用	34,711	44,679
未払法人税等	223,684	110,942
前受金	253,568	355,585
賞与引当金	200,367	302,508
その他	199,284	135,912
流動負債合計	1,198,412	1,280,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
社債	360,000	360,000
役員退職慰労引当金	276,409	246,468
退職給付に係る負債	1,186,252	1,187,174
固定負債合計	1,822,662	1,793,643
負債合計	3,021,074	3,074,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,760	479,760
資本剰余金	331,677	331,677
利益剰余金	3,476,700	3,556,963
自己株式	△241	△241
株主資本合計	4,287,896	4,368,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,046	143,571
退職給付に係る調整累計額	△998	△160
その他の包括利益累計額合計	146,048	143,411
純資産合計	4,433,944	4,511,570
負債純資産合計	7,455,019	7,585,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,433,859	1,494,384
売上原価	965,046	1,039,862
売上総利益	468,812	454,521
販売費及び一般管理費	261,272	270,866
営業利益	207,539	183,655
営業外収益		
受取配当金	6,807	10,096
受取手数料	2,276	927
その他	790	644
営業外収益合計	9,874	11,667
営業外費用		
支払利息	595	1,055
社債発行費	6,774	—
その他	662	686
営業外費用合計	8,032	1,742
経常利益	209,381	193,581
特別利益		
固定資産売却益	1,982	—
特別利益合計	1,982	—
税金等調整前四半期純利益	211,363	193,581
法人税、住民税及び事業税	125,899	105,363
法人税等調整額	△38,635	△31,941
法人税等合計	87,263	73,422
四半期純利益	124,100	120,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,100	120,159

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	124,100	120,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,893	△3,475
退職給付に係る調整額	2,700	838
その他の包括利益合計	△33,193	△2,636
四半期包括利益	90,907	117,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,907	117,522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,363	193,581
減価償却費	14,953	16,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267	139
受取利息及び受取配当金	△6,807	△10,195
支払利息	595	1,055
固定資産売却損益(△は益)	△1,982	—
売上債権の増減額(△は増加)	△71,063	△35,206
商品の増減額(△は増加)	△592	176
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,928	△1,731
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,288	△24,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,205	△16,842
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,023	102,141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,898	△29,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,217	2,161
前受金の増減額(△は減少)	92,055	102,017
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,619	△9,395
その他	386	581
小計	367,833	290,147
利息及び配当金の受取額	6,807	10,195
利息の支払額	△569	△723
法人税等の支払額	△216,337	△216,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,733	83,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,128	△842
有形固定資産の売却による収入	13,986	—
無形固定資産の取得による支出	△27,246	△4,300
その他	△333	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,721	△5,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,000	—
社債の発行による収入	300,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,800	—
配当金の支払額	△37,399	△37,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,400	△37,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,412	39,823
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,092	5,292,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,918,505	5,332,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,436	98,422	1,433,859	—	1,433,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,758	9,751	13,510	(13,510)	—
計	1,339,195	108,174	1,447,369	(13,510)	1,433,859
セグメント利益	180,137	26,202	206,339	1,200	207,539

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,387,109	107,274	1,494,384	—	1,494,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,056	1,562	5,618	(5,618)	—
計	1,391,165	108,837	1,500,003	(5,618)	1,494,384
セグメント利益	152,634	28,919	181,553	2,101	183,655

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,101千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。